

平成 23 年度公社等経営評価委員会 フォローアップ対象団体（案）

1 フォローアップ候補団体（以下、本文は第 2 次プラン記載内容、cf. は委員会提言の趣旨）

(1) 勤労福祉協会（憩の宿事業）

移管先の法人としては「憩の宿」の設置当初の目的を踏まえ、労使団体等を中心に新しく設立される法人とし、円滑な経営移管を進める。

cf. 施設の民間売却の可否も含め、憩の宿事業の抜本的な見直しの検討

(2) 新西宮ヨットハーバー

民間企業が主体となった経営体制への移行を進めるなど、県関与のあり方を抜本的に見直す。

cf. 民間売却を視野に入れた抜本的な見直しの検討

(3) 生きがい創造協会

生涯学習事業

市町・民間団体等との役割分担を踏まえた学習機会の提供

cf. 県として広域的事業の展開を図るため、市町等との役割分担の明確化

嬉野台生涯教育センター

青少年本部との関係や民間団体等との役割分担も踏まえながら、引き続き、生涯学習全般の支援機能の充実・強化を図る。

cf. 各種生涯学習講座や青少年野外活動事業等について、青少年本部との関係や民間団体等との役割分担も踏まえたあり方の検討

(4) 園芸・公園協会

県立都市公園

県立都市公園の管理水準の見直し等に対応するため、施設管理の合理化・効率化を徹底する。

cf. 管理水準の向上とコストダウンの推進

フラワーセンター

民間企業等との連携など民間ノウハウの活用やランドスケープの見直しなどを通じた施設の魅力アップ、経営の効率化を図る。なお、施設の老朽化対策も必要なことから、当面、協会の指定管理による運営を継続する。

cf. 公設民営や地元への移管などの幅広い検討

(5) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構（こころのケアセンター）

（財）兵庫県健康財団との連携を図り、こころの健康の問題に取り組む。

cf. 他の適切な機関に運営を委ねることも検討

(6) 健康財団

健診事業

累積欠損額の解消（平成 24 年度目標）、減価償却積立金の積立不足額の縮減（平成 30 年度目標 75%）等、引き続き経営改善を図る。

cf. 財政基盤を確立するため、都市部での健診事業については、民業圧迫とならないよう留意しながら、その確立に必要な範囲で事業実施

健康道場

健康道場の運営改善

cf. 公的関与のあり方をさらに検証、県の支援が無い場合の運営のあり方を検討

(7) 兵庫みどり公社（新規営農の促進）

農地保有合理化制度を活用し、新たに企業に対する貸付も含めた新規営農の促進を図る。

cf. 保有農地の管理・活用は、建設業等の異業種や NPO 法人等の農業参入等、近年の農地活用動向を踏まえて実施

(8) 夢舞台

ホテル運営の実務経験が豊かで、マネジメント能力に優れた民間出身の代表取締役社長兼総支配人のもと、さらなる経営改善を推進する。

cf. ・経営改善の取組みを進めたとしても、収支改善が図られない場合、民間会社による経営や民間売却の是非も含め、施設のあり方について抜本的な見直しの検討

・平成 28 年度の累損解消に向けて、新社長のリーダーシップのもと、事業部門ごとの運営状況等を明確にしながらの経営改善

2 その他の候補団体

(1) 中長期的課題が残っている団体

土地開発公社

事業量が減少する平成 25 年度以降の体制の縮小、存廃の検討

道路公社

播但連絡道路等の県への移管について公社の存廃も含め検討

住宅供給公社（県営住宅）

市町移譲も含めての抜本的な検討

(2) 提言未実施団体

社会福祉協議会

県からの財政支出が過大

住宅建築総合センター

経営状況の検証必要（H19, H20, H21 年度赤字）